

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第100期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理企画室部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室グループリーダー 押田 孝雄

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)  
大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友精化株式会社本社(東京)  
東京都千代田区九段北一丁目13番5号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号  
株式会社大阪証券取引所  
大阪市中央区北浜一丁目8番16号

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	64,737	56,525	64,672	68,194	70,591
経常利益 (百万円)	1,838	2,697	5,108	4,062	4,692
当期純利益 (百万円)	1,503	1,745	3,232	2,090	3,121
包括利益 (百万円)	-	-	2,571	1,630	5,479
純資産額 (百万円)	30,744	31,938	33,819	34,451	38,900
総資産額 (百万円)	62,873	65,903	68,518	73,255	85,594
1株当たり純資産額 (円)	433.78	447.46	472.02	482.19	543.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.80	25.31	46.87	30.32	45.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	46.8	47.5	45.4	43.8
自己資本利益率 (%)	5.0	5.7	10.2	6.4	8.8
株価収益率 (倍)	12.4	14.5	9.2	12.6	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	947	7,520	6,449	6,307	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,685	7,640	6,157	5,988	9,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,365	1,848	41	1,932	7,528
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,108	4,994	5,176	7,088	9,325
従業員数 (人)	1,053	1,094	1,081	1,085	1,104
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	47,021	42,903	47,337	49,383	51,665
経常利益 (百万円)	1,811	1,753	3,025	3,410	3,672
当期純利益 (百万円)	897	1,088	1,635	1,923	2,703
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	29,212	29,670	30,554	31,793	33,894
総資産額 (百万円)	57,695	58,330	61,083	66,962	77,906
1株当たり純資産額 (円)	423.53	430.18	443.00	460.98	491.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.00	15.78	23.71	27.88	39.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	50.9	50.0	47.5	43.5
自己資本利益率 (%)	3.1	3.7	5.4	6.2	8.2
株価収益率 (倍)	20.8	23.3	18.2	13.7	9.2
配当性向 (%)	76.9	63.4	42.2	35.9	25.5
従業員数 (人)	822	874	876	873	859

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和19年7月	住友化学工業(株)(現 住友化学(株))と(株)多木製肥所(現 多木化学(株))の共同出資により住友多木化学工業(株)設立
昭和21年4月	社名を別府化学工業(株)と変更
昭和27年7月	大阪・神戸両証券取引所に株式上場
昭和31年11月	東京証券取引所に株式上場
昭和35年6月	富士製鐵(株)(現 新日本製鐵(株))と住友化学工業(株)(現 住友化学(株))の折半出資により(旧)製鉄化学工業(株)を設立し、姫路工場を建設
昭和36年10月	(旧)製鉄化学工業(株)を合併し、社名を製鉄化学工業(株)と変更
昭和37年6月	化工機器の製作、販売、設計業務を開始
昭和38年10月	プラスチック事業を開始
昭和38年12月	スペシャルティガス事業を開始
昭和44年4月	千葉工場を建設
昭和47年6月	ハリマ興産(株)(現 セイカテクノサービス(株))を設立
昭和51年4月	化工機器の製作部門を分離し、セイカエンジニアリング(株)を設立
昭和55年11月	化学品販売商社フタワ化学品(株)を設立
昭和58年3月	姫路工場に高吸水性樹脂製造設備新設
平成元年10月	社名を住友精化(株)と変更
平成9年2月	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド設立
平成11年3月	シンガポールで高吸水性樹脂事業を開始
平成16年12月	台湾住精科技(股)有限公司設立
平成18年4月	台湾でエレクトロニクスガス事業を開始
平成19年12月	シンガポール(スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド)、アメリカ(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)、ベルギー(スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.)に販売会社を設立
平成20年4月	フランス、アルケマ社から高吸水性樹脂事業を買収
平成20年6月	韓国においてエレクトロニクスガス製造・販売会社住精ケミカル(株)を設立
平成20年7月	ハリマ興産(株)がフタワ化学品(株)を吸収合併、セイカテクノサービス(株)に社名変更
平成23年3月	中国において住友精化貿易(上海)有限公司設立
平成23年4月	中国において住精科技(揚州)有限公司設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、その事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

#### [化学品]

当事業においては、工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っている。

(子会社) スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカ テクノ サービス(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

#### [吸水性樹脂]

当事業においては、高吸水性樹脂の製造・販売を行っている。

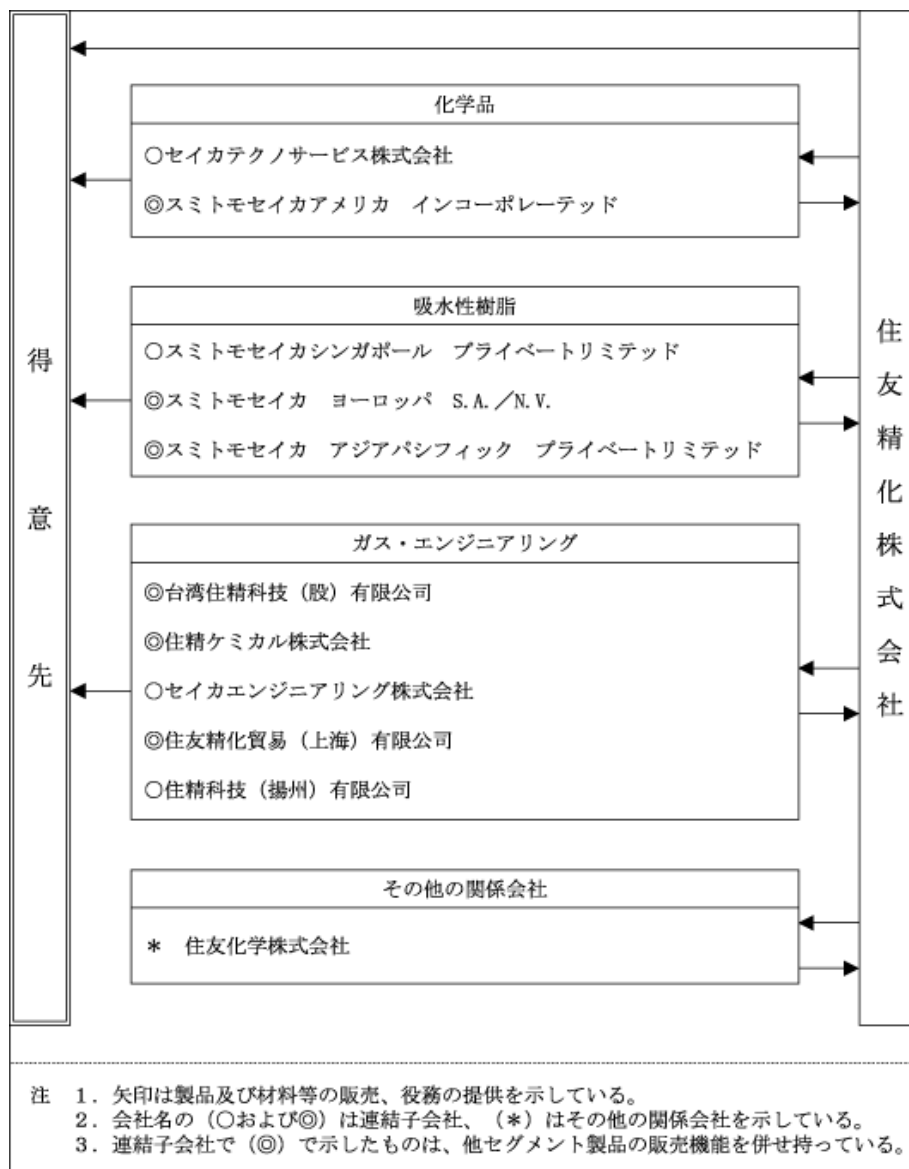
(子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド、住友精化貿易(上海)有限公司

#### [ガス・エンジニアリング]

当事業においては、医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガスの製造・販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置(P S A方式)、一般化工機等の設計・製作・販売を行っている。

(子会社) 台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、住精科技(揚州)有限公司、住友精化貿易(上海)有限公司、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカエンジニアリング(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V. 1	ベルギー王国	千ユーロ 64,885	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	100.0	当社製品及び高吸水性樹脂の 販売を行っている。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ シンガポ ールプライベート リミテッド 1	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 43,013	吸水性樹脂	80.0	高吸水性樹脂の製造を行って いる。 役員の兼任等...無
住精ケミカル(株) 1	大韓民国	千ウォン 20,782,500	ガス・エンジニ アリング 化学品 吸水性樹脂	100.0	当社製品の購入及び販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売を 行っている。 役員の兼任等...無
住精科技(揚州)有限公司	中国	900	ガス・エンジニ アリング	100.0	ガス製品の製造を行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。 役員の兼任等...無
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	千台湾ドル 220,000	ガス・エンジニ アリング 化学品 吸水性樹脂	100.0	当社製品の購入および販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売を 行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。 役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アジア パシ フィックプライベート リミ テッド 4	シンガポール共和国	千USドル 800	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
住友精化貿易(上海)有限公 司	中国	80	吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
セイカテクノサービス(株)	兵庫県加古郡播磨町	50	化学品	100.0	当社へのサービス業務等を行 っている。 役員の兼任等...有
セイカエンジニアリング(株)	兵庫県加古郡播磨町	45	ガス・エンジニ アリング	100.0	機器の製作と販売を行ってい る。 なお、当社所有の土地及び建物 を賃借している。 役員の兼任等...有
スミトモ セイカ アメリカイ ンコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千USドル 300	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...無
(その他の関係会社)					
住友化学株式会社 2, 3	東京都中央区	89,699		直接30.4 間接0.3	当社に対し製品等の購入・販 売を行っている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2 1：特定子会社に該当する。  
3 2：有価証券報告書を提出している。  
4 3：当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。  
5 4：スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	13,500	百万円
(2) 経常利益	318	百万円
(3) 当期純利益	267	百万円
(4) 純資産額	674	百万円
(5) 総資産額	3,447	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	518
吸水性樹脂	198
ガス・エンジニアリング	250
全社(共通)	138
合計	1,104

(注) 従業員数は、就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
859	37.6	16.5	6,240,115

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品	448
吸水性樹脂	130
ガス・エンジニアリング	143
全社(共通)	138
合計	859

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、住友精化労働組合が組織(組合員数673人)されており、日本労働組合総連合会、日本化学産業労働組合連盟、日本労働組合総連合会兵庫県連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、長引く欧州の金融不安や新興国の成長率鈍化などにより、景気の足取りは総じて不確かな状況が続いた。期の後半には政府の緊急経済対策や日銀による金融緩和への期待もあり、景気は底を打ったとの見方もあったが、当期間での効果は限定的であった。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は705億9千1百万円（前期比3.5%増）、営業利益は41億8千2百万円（前期比2.1%減）、経常利益は46億9千2百万円（前期比15.5%増）、当期純利益は31億2千1百万円（前期比49.3%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### <化学品セグメント>

当セグメントでは、機能製品や微粒子ポリマーの販売は増加したが、工業薬品の販売が一部事業の整理により減少したことなどから、売上高は170億2千万円（前期比4.0%減）となった。一方、営業損益は高付加価値品の増販やコスト削減等により前期比で14億3千万円改善し、2億9千9百万円の損失となった。

#### <吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、姫路工場における高吸水性樹脂増強設備が平成25年1月から稼動した効果などにより、売上高は410億5千4百万円（前期比9.0%増）となったが、海外での競争激化に伴い市況が軟化したことなどにより、営業利益は36億4千5百万円（前期比22.2%減）となった。

#### <ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、エレクトロニクスガスの販売が半導体や液晶関連業界の大幅な生産調整を受けて下振れしたことに加え、価格競争が激化し、売上高は125億1千6百万円（前期比2.2%減）、営業利益は8億5千9百万円（前期比33.7%減）と、前期比減収減益となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、22億3千6百万円増加し、93億2千5百万円となった。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億7千4百万円（前期比38億3千2百万円の減少）、となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が45億5千3百万円、減価償却費が46億2千7百万円などである。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、94億6千9百万円（前期比34億8千万円の増加）となった。主な内訳は、固定資産の取得による支出97億2千5百万円などによるものである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、75億2千8百万円（前期比55億9千6百万円増加）となった。主な内訳は、借入金の増加（純額）が85億4千5百万円などによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
化学品	16,528	+3.1
吸水性樹脂	39,871	+3.0
ガス・エンジニアリング	11,375	5.8
合計	67,775	+1.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における「ガス・エンジニアリング」のうち、エンジニアリングの受注実績は次のとおりである。

なお、エンジニアリングを除く製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ガス・エンジニアリング	3,413	5.7	1,633	5.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
化学品	17,020	4.0
吸水性樹脂	41,054	+9.0
ガス・エンジニアリング	12,516	2.2
合計	70,591	+3.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の推進に取り組むとともに、既存製品の拡販とコストダウン、ならびに原・燃料価格に見合った売価是正等により、収益の確保に努めていく。

セグメント毎の課題および取組みについては次のとおりである。

化学品セグメントでは、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーのグローバル展開を促進するとともに、顧客ニーズを捉えた特色ある製品開発に注力していく。また、得意技術である有機硫黄化合物の拡充により機能製品の拡販に努めるとともに、工業薬品の収益改善施策を実施して事業構造の見直しを推進することにより、早期の黒字転換を目指していく。

吸水性樹脂セグメントでは、建設中の増強設備を計画通り完成させるとともに次期の増設計画の具体化にも取り組んでいく。また、日本、シンガポールおよびフランスの3拠点における生産・供給体制の効率的な運営に加え、顧客ニーズにこたえる製品開発とテクニカルサービスにも注力して、事業基盤の拡大・強化に努めていく。

ガス・エンジニアリングセグメントでは、エレクトロニクスガスの日本および韓国・台湾・中国を含めた4拠点体制により、アジアでの事業拡大を進めていく。また、省エネルギーや環境ニーズにこたえたガス発生装置・回収精製装置の開発と販売に注力していく。

当社グループは社会との共存共栄を基本方針として、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色ある、質の高い製品を国内外に供給することにより、社会に貢献していく。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境の保護と安全の確保に取り組んでいく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがある。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面している。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入しているが、輸出高は輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (3)退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (4)その他経営全般に係るリスク

#### (海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

#### (製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。事故等により、工場周辺

に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性がある。

(財務制限条項)

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められている。従って、当社の連結もしくは単体の純資産、連結もしくは単体の有利子負債額、単体営業損益が当該財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、平成22年に策定した中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の方針に則り、環境・エネルギー、生活・アメニティー、情報・電子材料などの成長分野をターゲットとして、新製品・新事業の早期展開を図るべく、積極的にこれを推進している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 21億4千5百万円であり、各セグメント別の研究方針、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

(1) 化学品

主に、ポリマー重合技術、微粒子化・乳化技術、有機合成技術などの基盤技術を活用して機能化学品、医薬中間体、高分子エマルジョンの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、電池用材料および自動車用特殊材料の開発、新規増粘剤の開発等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、13億2千7百万円である。

(2) 吸水性樹脂

高吸水性樹脂は当社の基幹製品であり、品質・価格競争力の強化と幅広いニーズへ対応するために、既存プロセスの改良、高機能化および新用途の開発等に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な成果としては、高付加価値製品の開発および環境ニーズに対応した新製品・新用途の開発、環境に優しくかつ製造コストを削減する製造プロセスの改良等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、4億5百万円である。

(3) ガス・エンジニアリング

当社の基盤技術であるガスの分離・高純度化技術、微量成分測定技術を活かして、環境・エネルギー・情報電子産業に貢献できるガス製品やガス発生、精製、回収装置の開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、高純度水素発生装置、エレクトロニクス用高純度材料ガス、高純度レアガス（アルゴン、ヘリウム）回収精製装置の開発等があげられる。

当セグメントに係る研究開発費は、3億1千8百万円である。

(4) 全社共通

当社が保有する有機合成技術、ポリマー重合技術を活かし、中長期テーマとして、有機・無機ハイブリッド材料の新規機能性フィルムの開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は、9千4百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ123億3千8百万円増加し、855億9千4百万円となった。これは主に高吸水性樹脂製造設備等の有形固定資産が増加したことなどによるものである。

#### 負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ78億8千9百万円増加し、466億9千3百万円となった。これは主に借入金が増加したことなどによるものである。

#### 純資産の部

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べ、44億4千9百万円増加し、389億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、43.8%となった。

#### 経営指標

利益剰余金が増加したこと等により、純資産は増加し、一株当たり純資産額は前連結会計年度末482.19円から543.95円に増加した。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

#### 売上高および営業利益

売上高は、販売数量の増加により、前期に比べ23億9千7百万円（3.5%）増加し、705億9千1百万円となった。また、営業利益は41億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ8千9百万円（2.1%）減少した。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

#### 経常利益

経常利益は、期末にかけて円安が進行したことによる為替差益などにより、前期に比べ6億2千9百万円（15.5%）増加し、46億9千2百万円となった。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は45億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ14億2千7百万円（45.7%）増加した。

#### 当期純利益

当期純利益は31億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ10億3千万円（49.3%）増加した。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は10億9千6百万円となり、税金等調整前当期純利益45億5千3百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.1%となった。

#### 経営指標

当期純利益が増益となったことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の30.32円から45.26円に増加し、また自己資本利益率は、前連結会計年度の6.4%から8.8%に増加した。

### (3) キャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資を進めた結果、94億6千9百万円のマイナスとなり、営業活動によるキャッシュ・フローの24億7千4百万円を上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、75億2千8百万円となった。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、93億2千5百万円となった。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「事業規模拡大と安定的な収益基盤構築」を基本戦略とし、当連結会計年度全体で124億6百万円の設備投資を行った。

化学品セグメントにおいては、化学品製造設備の増強や整備を中心に28億4千3百万円の投資を行った。吸水性樹脂セグメントにおいては、高吸水性樹脂製造設備の増強工事を中心に71億9千万円の投資を行った。ガス・エンジニアリングセグメントにおいては、ガス製造設備の国内外での増強工事に22億8千5百万円の投資を行った。

尚、所要資金については借入金及び自己資金を充当した。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
別府工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	化学品 ガス・エンジニ アリング	化学品、ガスの 製造設備等	2,341	2,332	1,632 (242) [101]	2	781	7,091	324
姫路工場 (兵庫県姫路市)	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニ アリング	吸水性樹脂、化 学品、ガスの製 造設備等	6,129	11,715	1,298 (242)	-	608	19,752	332
千葉工場 (千葉県八千代市)	化学品 ガス・エンジニ アリング	化学品、ガスの 製造設備等	446	453	135 (32)	-	123	1,159	68
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社的 management 業務及び販売業務	その他設備	24	0	-	-	147	171	101
本社(東京) (東京都千代田区)	全社的 management 業務及び販売業務	その他設備	21	7	27 (2)	-	7	64	34

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
セイカテクノ サービス(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	その他設備	20	0	- (1) [1]	-	0	21	70
セイカエンジニ アリング(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	ガス・エンジニ アリング	タンク、低温 容器等の製 作設備	70	21	- (9) [9]	-	2	94	19

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	ベルギー王国	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	吸水性樹脂製造設備	-	-	-	493	2,735	3,228	12
スミトモセイカ シンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	吸水性樹脂	吸水性樹脂製造設備	506	470	- (8) [8]	-	3	980	42
住精ケミカル(株)	大韓民国	ガス・エンジニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造設備	277	434	- (17) [17]	-	901	1,613	28
住精科技(揚州)有限公司	中国	ガス・エンジニアリング	ガス製造設備	308	621	- (20) [20]	23	344	1,299	21
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	ガス・エンジニアリング 化学品 吸水性樹脂	ガス製造設備	244	455	- (9) [9]	-	16	716	32
スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド	シンガポール	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	-	-	-	0	0	12
住友精化貿易(上海)有限公司	中国	吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	-	-	-	3	3	7
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	化学品 吸水性樹脂 ガス・エンジニアリング	その他設備	-	-	-	-	-	-	2

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。
- 3 土地には、主な貸与土地として、別府工場に31千㎡、姫路工場に4千㎡が含まれている。  
また、主な貸与先は、連結子会社であるセイカエンジニアリング(株)並びに住友金属鉱山(株)及び住友大阪セメント(株)である。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 本社(大阪)を除く各事業所には、その事業所に所属する福利厚生施設(寮、社宅)が含まれている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の需給予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は80億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額(百万円)	計画の内容
化学品	900	化学品製造設備の整備等
吸水性樹脂	6,100	高吸水性樹脂製造設備の増強等
ガス・エンジニアリング	800	ガス製造設備増強・整備等
全社共通	200	情報システム等の整備等
合計	8,000	

(注) 所要資金については、借入金及び自己資金等を充当する予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	-	69,864	-	9,698	11	7,539

(注) 100%子会社のセルケム有限会社の吸収合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	35	130	91	-	6,413	6,704	-
所有株式数 (単元)	-	18,634	933	25,231	3,819	-	21,176	69,793	71,854
所有株式数 の割合(%)	-	26.70	1.34	36.15	5.47	-	30.34	100.00	-

(注) 1 自己株式896,019株は、「個人その他」に896単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれている。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,417	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,810	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,799	2.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,173	1.68
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	979	1.40
計		36,139	51.73

(注) 1. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 881千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 954千株

2. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である2名から平成24年7月5日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を

受けたが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含まれていない。

なお、その報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,442	7.79
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	119	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	103	0.15
計		5,664	8.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 896,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,897,000	68,897	(注1)
単元未満株式	普通株式 71,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,897	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	896,000	-	896,000	1.28
計	-	896,000	-	896,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	444	137,512
当期間における取得自己株式	208	76,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	896,019	-	896,227	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成25年5月31日現在のものである。



### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としている。

この方針のもと、平成25年3月期（第100期）の期末配当金は1株当たり5円とすることに決定した。この結果、中間配当金（1株当たり5円）を含めた当期の1株当たり配当金は、1株当たり10円となった（連結配当性向22.1%）。

内部留保については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資していく予定である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当と期末配当の年2回の配当を継続する予定である。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨、また、剰余金の配当については、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日を剰余金の配当の基準日と定めて配当することができる旨、定款で規定している。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会	344	5
平成25年5月9日 取締役会	344	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	465	429	469	482	393
最低(円)	193	269	297	306	268

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	305	298	320	330	341	393
最低(円)	268	268	284	308	308	324

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	上田 雄介	昭和25年 8月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社社長（現任） 社長執行役員委嘱（現任）	1	34
代表取締役	常務執行役員 技術室長	足立 巳津二	昭和28年 4月25日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 常務執行役員技術室長委嘱（現任） 取締役（現任）	1	20
取締役	常務執行役員	廣野 泰三	昭和24年 7月30日生	昭和49年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 執行役員 取締役（現任） 常務執行役員委嘱（現任）	1	25
取締役	常務執行役員 経理企画室長	河本 二郎	昭和26年 5月18日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年8月	住友化学工業株式会社入社 当社執行役員 取締役（現任） 常務執行役員委嘱（現任） 経理企画室長委嘱（現任）	1	15
取締役	常務執行役員	山本 恭史	昭和27年 6月6日生	昭和51年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 執行役員 取締役（現任） 常務執行役員委嘱（現任）	1	19
取締役	常務執行役員	宮竹 賢一	昭和27年 11月4日	昭和50年4月 平成25年1月 平成25年3月 平成25年6月	住友化学工業株式会社入社 当社入社 常務執行役員 取締役（現任） 常務執行役員委嘱（現任）	1	15
取締役	執行役員	村瀬 繁樹	昭和28年 12月29日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 理事機能化学品部門業務部長 理事ガス部門業務部長 執行役員ガス事業部長委嘱 取締役（現任） 執行役員委嘱（現任）	1	18
取締役	-	羽多野 憲一	昭和22年 12月28日生	昭和41年3月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問（現任） 当社取締役（現任）	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	勝木保美	昭和22年 11月29日生	昭和48年10月 昭和52年9月 平成7年8月 平成9年6月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年6月	監査法人朝日会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表社員 同監査法人大阪事務所執行理事 同監査法人専務理事大阪事務所長 あずさ監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）本部理事 同監査法人退職 勝木公認会計士事務所開設（現任） 当社取締役（現任）	1	-
監査役 (常勤)	-	辻谷敏秀	昭和29年 4月2日生	昭和54年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 ガス部門業務部長 監査役（現任）	2	12
監査役	-	赤坂貴夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月	住友化学工業株式会社入社 同社監査役（現任） 当社監査役（現任）	2	-
監査役	-	岡村一美	昭和21年 12月8日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	住友化学工業株式会社入社 住友製薬株式会社入社 住友製薬株式会社執行役員 大日本住友製薬株式会社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問（現任） 当社監査役（現任）	2	-
監査役	-	三浦州夫	昭和28年 2月13日生	昭和54年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成22年6月	裁判官任官 弁護士登録 河本・三浦法律事務所代表（現任） 当社監査役（現任）	3	-
計							158

- (注) 1 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付で住友化学株式会社に商号変更されている。
- 2 取締役羽多野憲一および勝木保美の両氏は、社外取締役である。
- 3 監査役赤坂貴夫、岡村一美、三浦州夫の各氏は、社外監査役である。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。
- |      |            |  |         |
|------|------------|--|---------|
| (氏名) | (生年月日)     | (略歴)   | (所有株式数) |
| 大嶋 匡 | 昭和18年9月3日生 | 昭和47年 4月 弁護士登録<br>昭和61年 2月 大嶋 匡法律事務所代表<br>平成18年 6月 当社補欠監査役 | - 千株    |
- 5 当社では、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は13名で、上記記載の取締役 上田雄介、足立巳津二、廣野泰三、河本二郎、山本恭史、宮竹賢一、村瀬繁樹の7名の他に、常務執行役員 荒木英一、執行役員 長田 学、五田 博、白井秀樹、辻 安彦、濱谷和弘の6名で構成されている。
- 6 1 平成25年6月27日開催の第100回定時株主総会の終結の時から1年間
- 7 2 平成24年6月28日開催の第99回定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 3 平成22年6月29日開催の第97回定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを基本として、コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することとしている。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社である。また、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築をはかるため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役9名と執行役員13名（うち取締役兼務者7名）である。

当社の取締役会は9名（うち社外取締役2名）の取締役により、監査役会は4名（うち社外監査役3名）の監査役により構成されている。毎月および必要に応じて開催される取締役会では、各取締役から、経営の執行状況が報告され、監査役もこれを聴取する。執行役員は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、その委ねられた業務領域における業務執行の責任を負う。

当社では、内部統制システム整備を目的に内部統制委員会を設けている。同委員会はリスクマネジメント、法令遵守（コンプライアンス）およびRC（レスポンシブル・ケア）活動（「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足の上昇」の達成を目的とする）を行っているリスク・コンプライアンス委員会およびRC（レスポンシブル・ケア）委員会を統括し、経営の課題に適切に対応できる体制をとり、効率的かつ公正な事業活動の実施につとめている。

当社グループの経営上の重要事項については、毎月、常勤の取締役が出席する経営会議において審議している。また、常勤の監査役もこの会議に出席している。

##### ロ．現状の体制を採用している理由

経営の意思決定を行う取締役会と、その意思決定を監査する監査役会および監査役との関係は、社外取締役ならびに社外監査役の確保と相まって、当社および当社内部統制システムの整備にとって最も適した体制を構成しているものと考えている。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

業務検査については、社長および担当取締役の指示により、当社グループの業務検査を行う機関として内部監査室を置いている。

コンプライアンスに関しては、当社グループの取締役および社員の遵守すべき「住友精化グループ行動憲章」を策定し、その周知徹底をはかるとともに、継続的に見直している。リスクマネジメントに関しては、経営リスクの評価を行っている。

品質、環境安全に関しては、RC委員会のもとで、品質保証ならびに環境安全のそれぞれについて、ISO認証規格に基づく内部監査を実施している。

当社グループでは、企業を取り巻くリスクに対する各担当取締役の権限と責任を明確に定めている。特に、安全に関しては現場での定期的な訓練の実施と、関係部門間での適切な情報交換を行うことで、リスクの軽減

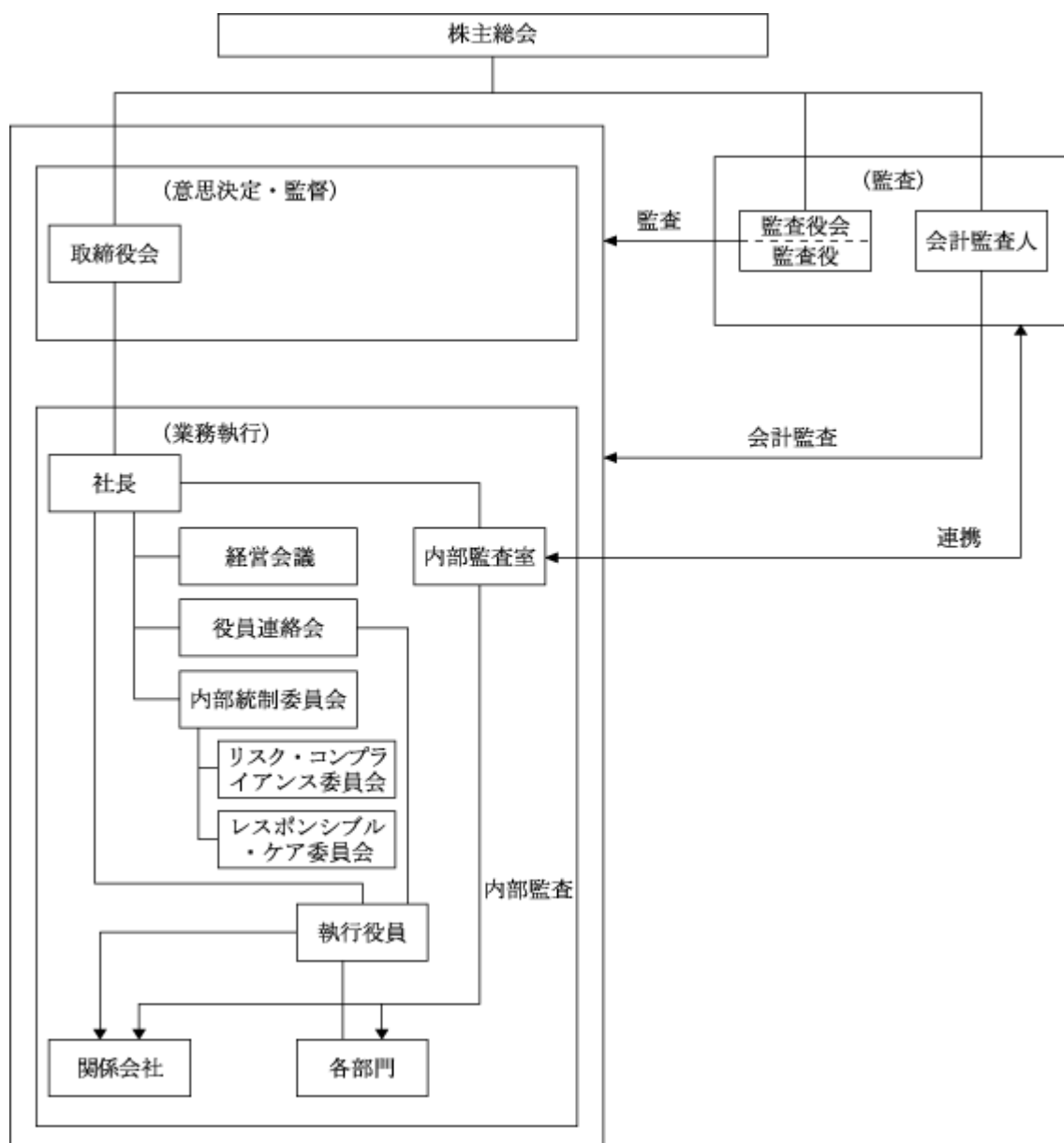
に努めている。さらに、その他リスクについては、リスク・コンプライアンス委員会およびRC委員会において経営リスクマネジメントを実施している。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額である。

## ホ．コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりである。



## 内部監査および監査役監査

内部監査室（現在6名体制）は、業務監査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告している。なお、内部監査室は、現在、スタッフの充実をはかっており、監査役とも連携して、監査役監査の充実に寄与している。また、内部統制報告書に関しては、会計監査に対し必要な報告を実施している。

各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど取締役の職務の執行を監査している。毎月開催される監査役会では、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされている。また、常勤の監査役は内部監査室の監査結果を聴取しており、監査役会は各担当取締役と定期的な情報交換を行い、適法性および妥当性の両面から適正な監査がなされている。

また、監査役会は、四半期毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っている。

## 社外取締役および社外監査役

### イ．各社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役2名のうち1名は、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社（当社への議決権比率30.7%、以下「同社」という）の顧問であり、社外監査役3名のうち1名は同社の常勤の監査役であるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。社外監査役3名のうちもう1名は、同社の出身で、現在は、大日本住友製薬株式会社の顧問であり、当社との間に製品販売の取引があるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。なお、残り1名の社外監査役およびその兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。また、残り1名の社外取締役は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）の業務執行社員として当社の監査を行っていたが、すでに同監査法人を退職しており、当該社外取締役およびその兼職先と当社との間には特別な利害関係はない。

### ロ．社外取締役および社外監査役が果たす機能および役割、当該社外役員を選任するための独立性に関する方針ならびに選任状況に対する考え方

社外取締役は客観的かつ公正で公平な見地から経営判断を行う役割、社外監査役は経営の健全性を監視する役割を、それぞれ担っており、所期の目的を果たしていると考えている。

当社は、独立性の高い社外取締役および社外監査役の確保に向けて、一般株主と利益が相反しないとの観点から候補者を選定する方針である。

当社では、財務・会計に関する知見を有する候補者の選定にも努める。

なお、当社は、取締役勝木保美および監査役三浦州夫の両氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づき、一般株主と利益の相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ている。

### ハ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監督を行っている。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、社内の重要会議の内容等につき報告を受けており、また、各担当部門執行役員および会計監査人から直接報告および説明を受ける機会を持ち、監査を実施している。当該監査の結果および各社外監査役の意見については、内部監査、監査役監査および会計監査において適切に反映することで、実効性の維持および向上をはかっている。

## 会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 宮林 利朗	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 友之	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士（４名）とその他（７名）により構成されている。

## 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	181	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	5

- (注) １．期末現在の人員は取締役５名(社外取締役１名を除く)、監査役１名(社外監査役３名を除く)、社外役員４名である。  
 ２．当社は、平成18年５月15日の取締役会において、平成18年６月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、引続き在任した取締役および監査役に対しては、各氏の退任時に退職慰労金を支給することとしている。これに基づき、上記支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役１名に対し22百万円を支給した。

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していない。

## ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

### １）基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループの経営に関する意思決定を行うとともに、その執行状況の監視機能を担っている。役員報酬は、この役割に対する責任に見合った適正、かつ、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り、取締役の職務執行の監査がその職務であることに鑑みた報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

### ２）報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」で構成する。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

### ３）報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記１）の「基本的な考え方」に則って設定することとするが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、過去の支払実績、当社従業員報酬との対比、業績水準等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,097百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	250	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友商事株式会社	205,000	245	政策投資目的(取引先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	228	政策投資目的(長期的な関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	40	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	28	政策投資目的(長期的な関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	28	政策投資目的(取引先との関係強化)
多木化学株式会社	30,000	13	政策投資目的(長期的な関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	10	政策投資目的(取引先との関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	9	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	8	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	4	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	3	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	3	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原薬品株式会社	2,000	2	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼鉄株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
中央電気工業株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,987,240	1,052	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 特定投資株式の株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社および住友ベークライト株式会社ならびにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	347	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友商事株式会社	205,000	241	政策投資目的(取引先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	204	政策投資目的(長期的な関係強化)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	49	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	26	政策投資目的(長期的な関係強化)
多木化学株式会社	30,000	16	政策投資目的(長期的な関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	14	政策投資目的(取引先との関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	13	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	13	政策投資目的(取引先との関係強化)
新日本理化株式会社	48,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
積水樹脂株式会社	10,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	11	政策投資目的(取引先との関係強化)
岩谷産業株式会社	17,000	7	政策投資目的(取引先との関係強化)
野村ホールディングス株式会社	10,000	5	政策投資目的(長期的な関係強化)
三洋化成工業株式会社	6,000	3	政策投資目的(取引先との関係強化)
石原薬品株式会社	2,000	2	政策投資目的(取引先との関係強化)
中部鋼鈹株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)
中央電気工業株式会社	1,000	0	政策投資目的(取引先との関係強化)

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,987,240	1,766	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

(注) 特定投資株式の株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社および住友ベークライト株式会社ならびにみなし保有株式の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	18	18	0		11

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	37	0
連結子会社	-	-	-	-
合計	38	-	37	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として11百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社である6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として14百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である海外子会社の会計方針に関する調査業務等を委託した。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加し適時情報の入手に努めている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,325	9,325
受取手形及び売掛金	4 19,184	4 22,043
商品及び製品	7,394	7,009
仕掛品	576	486
原材料及び貯蔵品	1,907	2,319
繰延税金資産	870	880
その他	1,336	1,810
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	38,560	43,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,561	20,153
減価償却累計額	9,235	9,762
建物及び構築物（純額）	8,326	10,391
機械装置及び運搬具	51,840	59,939
減価償却累計額	40,395	43,482
機械装置及び運搬具（純額）	11,445	16,457
土地	3,094	3,094
リース資産	751	950
減価償却累計額	276	430
リース資産（純額）	474	519
建設仮勘定	2,743	4,219
その他	5,042	5,354
減価償却累計額	3,564	3,731
その他（純額）	1,477	1,623
有形固定資産合計	1 27,562	1 36,307
無形固定資産		
のれん	132	30
ソフトウェア	1,764	1,345
その他	7	65
無形固定資産合計	1,903	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140	1,227
関係会社出資金	2 980	-
前払年金費用	496	769
繰延税金資産	1,398	1,111
その他	1,224	909
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,228	4,007
固定資産合計	34,695	41,755
資産合計	73,255	85,594

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,914	7,929
短期借入金	8,835	12,258
1年内返済予定の長期借入金	300	4,925
リース債務	41	52
未払法人税等	524	529
賞与引当金	753	726
その他	2,874	4,862
流動負債合計	24,244	31,285
固定負債		
長期借入金	12,504	13,565
リース債務	119	112
繰延税金負債	60	107
退職給付引当金	1,835	1,623
その他	40	-
固定負債合計	14,560	15,408
負債合計	38,804	46,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	18,898	21,270
自己株式	254	254
株主資本合計	35,881	38,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	225
為替換算調整勘定	2,760	963
その他の包括利益累計額合計	2,624	738
少数株主持分	1,195	1,385
純資産合計	34,451	38,900
負債純資産合計	73,255	85,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	68,194	70,591
売上原価	1, 2 52,661	1, 2 54,857
売上総利益	15,532	15,733
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,190	2,366
従業員給料及び賞与	2,202	2,309
賞与引当金繰入額	339	302
退職給付費用	241	260
研究開発費	2, 3 2,454	2, 3 2,127
その他	3,833	4,183
販売費及び一般管理費合計	11,261	11,551
営業利益	4,271	4,182
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	35	33
為替差益	-	685
その他	53	88
営業外収益合計	111	832
営業外費用		
支払利息	226	254
為替差損	31	-
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	52	67
営業外費用合計	320	322
経常利益	4,062	4,692
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
固定資産除却損	4 210	4 136
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	5 752	-
特別損失合計	962	139
税金等調整前当期純利益	3,125	4,553
法人税、住民税及び事業税	611	680
法人税等調整額	135	415
法人税等合計	746	1,096
少数株主損益調整前当期純利益	2,379	3,457
少数株主利益	288	335
当期純利益	2,090	3,121



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,379	3,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	90
為替換算調整勘定	751	1,932
その他の包括利益合計	749	2,022
包括利益	1,630	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,391	5,008
少数株主に係る包括利益	239	471

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,497	18,898
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	2,090	3,121
連結範囲の変動	-	59
当期変動額合計	1,401	2,372
当期末残高	18,898	21,270
<b>自己株式</b>		
当期首残高	253	254
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	254	254
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	34,481	35,881
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	2,090	3,121
連結範囲の変動	-	59
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,400	2,372
当期末残高	35,881	38,253

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	132	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	90
当期変動額合計	2	90
当期末残高	135	225
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,057	2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	1,796
当期変動額合計	702	1,796
当期末残高	2,760	963
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	1,886
当期変動額合計	699	1,886
当期末残高	2,624	738
少数株主持分		
当期首残高	1,263	1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	190
当期変動額合計	68	190
当期末残高	1,195	1,385
純資産合計		
当期首残高	33,819	34,451
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	2,090	3,121
連結範囲の変動	-	59
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767	2,077
当期変動額合計	632	4,449
当期末残高	34,451	38,900

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,125	4,553
減価償却費	4,577	4,627
固定資産除却損	127	61
減損損失	752	-
投資有価証券売却損益（ は益）	25	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	233	215
受取利息及び受取配当金	58	59
支払利息	226	254
売上債権の増減額（ は増加）	968	1,763
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,417	283
仕入債務の増減額（ は減少）	1,391	3,827
その他	222	574
小計	7,276	3,340
利息及び配当金の受取額	58	58
利息の支払額	215	244
法人税等の支払額	812	679
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,307	2,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	900	-
固定資産の取得による支出	4,593	9,725
投資有価証券の取得による支出	3	-
その他	491	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,988	9,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,470	3,345
長期借入れによる収入	1,500	5,500
長期借入金の返済による支出	-	300
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	40	45
配当金の支払額	689	689
少数株主への配当金の支払額	307	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932	7,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	580
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,912	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	5,176	7,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,122
現金及び現金同等物の期末残高	7,088	9,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。  
なお、前連結会計年度において非連結子会社であった住友精化貿易(上海)有限公司及び住精科技(揚州)有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セイカテクノサービス(株)を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

仕掛品

...個別法による原価法

その他のたな卸資産

...主として総平均法による原価法

(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法(一部の連結子会社は定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 ... 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具... 3 ~ 8年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	342百万円	350百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	980百万円	- 百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
住精科技(揚州)有限公司	430百万円	-

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	41百万円	29百万円



## (連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	524百万円	344百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,468 百万円	2,145 百万円

3 研究費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	1,124 百万円	1,050 百万円
賞与引当金繰入額	126 "	129 "
退職給付費用	145 "	124 "
減価償却費	153 "	108 "

4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	20 百万円	22 百万円
機械装置	59 "	28 "
設備撤去費用	76 "	75 "
工具器具備品 他	54 "	11 "
計	210 百万円	136 百万円

5 減損損失の内訳は、次のとおりである。

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

前連結会計年度は、化学品事業において、新興国との競争や円高により厳しい事業環境が続き、収益性が低下した工業薬品グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7億5千2百万円）を減損損失として計上した。なお、回収可能性の算定に当たっては使用価値を使用し、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算出している。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	128 百万円	- 百万円
機械装置	603 "	- "
工具器具 他	20 "	- "
計	752 百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20百万円
組替調整額	11百万円
税効果調整前	9百万円
税効果額	12百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	751百万円
税効果調整前	751百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	751百万円
その他の包括利益合計	749百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	85百万円
税効果調整前	85百万円
税効果額	5百万円
その他有価証券評価差額金	90百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,932百万円
税効果調整前	1,932百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	1,932百万円
その他の包括利益合計	2,022百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893,066	2,509	-	895,575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,509株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	895,575	444	-	896,019

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,325百万円	9,325百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	236百万円	-百万円
現金及び現金同等物	7,088百万円	9,325百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	45	12	57
減価償却累計額相当額	40	11	52
期末残高相当額	5	0	5

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	45	12	57
減価償却累計額相当額	45	12	57
期末残高相当額	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	34	28
1年超	123	95
合計	158	123

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	27	5
減価償却費相当額	27	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	28	28
1年超	123	95
合計	152	123

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は設備計画等に照らして、銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて顧客の信用状況を把握する体制をとっている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクはほとんどないと認識している。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直している。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理企画室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,325	7,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,184	19,184	-
(3) 投資有価証券	1,020	1,020	-
資産計	27,530	27,530	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,914	10,914	-
(2) 短期借入金	8,835	8,835	-
(3) 長期借入金(*)	12,804	12,883	79
負債計	32,554	32,633	79
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,325	9,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,043	22,043	-
(3) 投資有価証券	1,107	1,107	-
資産計	32,476	32,476	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,929	7,929	-
(2) 短期借入金	12,258	12,258	-
(3) 長期借入金(*)	18,490	18,492	2
負債計	38,678	38,680	2
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。



## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	120	120
関係会社出資金	980	-
合計	1,100	120

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。また、関係会社出資金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,325	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,184	-	-	-
合計	26,510	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,325	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,043	-	-	-
合計	31,369	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,835					
長期借入金	300	4,925	4,299	3,279		
リース債務	41	38	36	24	11	7
合計	9,176	4,963	4,335	3,303	11	7

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,258					
長期借入金	4,925	4,299	3,279	243	5,743	
リース債務	52	48	34	19	7	1
合計	17,235	4,347	3,313	262	5,750	1

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	756	493	263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	263	364	100
合計		1,020	857	162

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	876	503	372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	231	343	112
合計		1,107	847	260

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,100	1,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,300	4,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。  
一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。  
また、当社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	8,107	8,855
年金資産	4,810	6,619
未積立退職給付債務( + )	3,296	2,235
未認識数理計算上の差異	1,930	587
未認識過去勤務債務	26	793
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,339	853
前払年金費用	496	769
退職給付引当金( - )	1,835	1,623

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	349	342
利息費用	139	137
期待運用収益	42	51
数理計算上の差異の費用処理額	296	248
過去勤務債務の費用処理額	4	28
退職給付費用( + + + + )	747	704

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%
(退職給付信託分を除く)	(退職給付信託分を除く)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	765 百万円	765 百万円
退職給付引当金	682 "	459 "
減損損失	415 "	330 "
投資有価証券評価損	133 "	133 "
賞与引当金	286 "	274 "
未払事業税	46 "	43 "
たな卸資産評価損	150 "	133 "
海外子会社の繰越欠損	193 "	255 "
研究開発機器費用処理等	191 "	151 "
その他	446 "	418 "
繰延税金資産 小計	3,312 百万円	2,966 百万円
評価性引当額	128 "	128 "
繰延税金資産 合計	3,184 百万円	2,837 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	478 百万円	478 百万円
前払年金費用	176 "	139 "
特別償却準備金	136 "	98 "
固定資産圧縮積立金	29 "	28 "
その他有価証券評価差額金	37 "	34 "
海外子会社の留保利益	63 "	76 "
その他	52 "	98 "
繰延税金負債 合計	975 百万円	953 百万円
繰延税金資産の純額	2,209 百万円	1,884 百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	870 百万円	880 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,398 "	1,111 "
固定負債 - 繰延税金負債	60 "	107 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	37.9 %
(調整)		
海外子会社の税率差異	19.9 "	14.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.5 "
住民税均等割額	0.6 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.3 "
税額控除	3.8 "	1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4 "	- "
その他	0.6 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9 %	24.1 %

(資産除去債務関係)

当社及び国内連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っている。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,729	37,665	12,798	68,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	52	68
計	17,746	37,665	12,850	68,263
セグメント利益又は損失（ ）	1,730	4,688	1,295	4,253
セグメント資産	25,109	22,869	11,290	59,269
その他の項目				
減価償却費	2,057	1,370	606	4,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,423	2,101	1,216	4,740

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,020	41,054	12,516	70,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	356	370
計	17,034	41,054	12,872	70,962
セグメント利益又は損失（ ）	299	3,645	859	4,204
セグメント資産	27,184	30,401	12,413	69,999
その他の項目				
減価償却費	1,909	1,462	694	4,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,843	7,190	2,285	12,319

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,263	70,962
セグメント間取引消去	68	370
連結財務諸表の売上高	68,194	70,591

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,253	4,204
セグメント間取引消去	17	21
連結財務諸表の営業利益	4,271	4,182

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,269	69,999
全社資産（注）	13,986	15,594
連結財務諸表の資産合計	73,255	85,594

（注）全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。



(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,034	4,066	441	500	4,475	4,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,740	12,319	217	86	4,957	12,406

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
48,002	14,586	5,526	78	68,194

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
23,575	2,759	882	-	345	27,562

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
45,797	18,831	5,876	85	70,591

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
28,280	4,763	3,262	-	-	36,307

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
減損損失	752	-	-	752	-	752

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
減損損失	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
当期償却額	-	101	-	101	-	101
当期末残高	-	132	-	132	-	132

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計		
当期償却額	-	74	-	74	-	74
当期末残高	-	30	-	30	-	30

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	7,269	買掛金	2,846

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	4,044	買掛金	400

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	482円19銭	543円95銭
1株当たり当期純利益金額	30円32銭	45円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,090	3,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,090	3,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,970	68,969

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,451	38,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,195	1,385
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,195)	(1,385)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,256	37,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,969	68,968

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,835	12,258	0.621	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300	4,925	1.526	-
1年以内に返済予定のリース債務	41	52	5.320	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,504	13,565	0.789	平成26年7月30日～ 平成30年3月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	119	112	5.423	平成26年1月1日～ 平成30年3月31日
合計	21,800	30,913	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,299	3,279	243	5,743
リース債務	48	34	19	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務がないため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,590	33,384	49,409	70,591
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	778	1,544	2,426	4,553
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	529	1,054	1,725	3,121
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.68	15.29	25.01	45.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.68	7.61	9.72	20.26

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967	1,956
受取手形	4 7	4 159
売掛金	2 15,433	2 18,188
商品及び製品	5,544	5,546
仕掛品	231	202
原材料及び貯蔵品	1,754	2,109
前渡金	0	388
前払費用	27	91
繰延税金資産	547	502
未収入金	867	277
その他	545	1,167
貸倒引当金	34	38
流動資産合計	25,892	30,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,377	11,289
減価償却累計額	4,936	5,210
建物（純額）	5,440	6,079
構築物	5,801	6,793
減価償却累計額	3,793	3,908
構築物（純額）	2,007	2,884
機械及び装置	46,049	52,741
減価償却累計額	36,047	38,246
機械及び装置（純額）	10,002	14,494
車両運搬具	162	167
減価償却累計額	145	151
車両運搬具（純額）	17	15
工具、器具及び備品	4,843	4,779
減価償却累計額	3,406	3,516
工具、器具及び備品（純額）	1,436	1,263
土地	3,094	3,094
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	1,699	404
有形固定資産合計	1 23,702	1 28,238
無形固定資産		
ソフトウェア	1,761	1,332
その他	4	4
無形固定資産合計	1,765	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033	1,115
関係会社株式	10,335	12,551

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	980	980
長期貸付金	291	289
従業員に対する長期貸付金	30	31
関係会社長期貸付金	450	450
長期前払費用	504	372
前払年金費用	496	769
繰延税金資産	1,358	1,088
その他	133	140
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	15,602	17,777
固定資産合計	41,070	47,353
資産合計	66,962	77,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,344	6,964
短期借入金	7,400	11,900
1年内返済予定の長期借入金	300	4,925
リース債務	3	2
未払金	1,524	3,275
未払費用	251	272
未払法人税等	374	350
前受金	20	5
預り金	899	939
賞与引当金	699	672
その他	12	28
流動負債合計	20,828	29,337
固定負債		
長期借入金	12,504	13,078
退職給付引当金	1,814	1,595
その他	22	-
固定負債合計	14,340	14,674
負債合計	35,169	44,012



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	7,539	7,539
資本剰余金合計	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金	227	163
固定資産圧縮積立金	52	50
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	3,137	5,217
利益剰余金合計	14,690	16,704
自己株式	254	254
株主資本合計	31,672	33,686
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	120	207
評価・換算差額等合計	120	207
純資産合計	31,793	33,894
負債純資産合計	66,962	77,906

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 49,383	1 51,665
売上原価		
製品期首たな卸高	5,009	5,544
当期製品製造原価	1, 4 37,263	1, 4 39,714
当期製品仕入高	1 758	1 586
合計	43,031	45,846
他勘定振替高	3 117	3 27
製品期末たな卸高	5,544	5,546
製品売上原価	2 37,603	2 40,271
売上総利益	11,779	11,394
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,749	1,769
役員報酬	248	215
従業員給料及び賞与	1,740	1,751
賞与引当金繰入額	292	251
退職給付費用	228	245
賃借料	221	280
旅費及び交通費	346	366
減価償却費	520	612
研究開発費	4, 5 2,391	4, 5 2,071
貸倒引当金繰入額	1	7
その他	1,796	1,785
販売費及び一般管理費合計	9,537	9,358
営業利益	2,241	2,036
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	1 1,423	1 1,310
為替差益	-	535
その他	42	49
営業外収益合計	1,472	1,906
営業外費用		
支払利息	186	228
為替差損	65	-
貸倒引当金繰入額	10	-
その他	41	41
営業外費用合計	303	269
経常利益	3,410	3,672
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	25	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 209	6 135
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	7 752	-
特別損失合計	961	137
税引前当期純利益	2,474	3,535
法人税、住民税及び事業税	404	511
法人税等調整額	147	320
法人税等合計	551	831
当期純利益	1,923	2,703

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,585	68.2	27,476	69.2
労務費		3,708	9.9	3,607	9.1
経費		8,228	21.9	8,619	21.7
（うち減価償却費）		(3,293)		(3,230)	
（外注加工費）		(810)		(1,072)	
当期総製造費用		37,522	100.0	39,703	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	212		231	
合計		37,735		39,935	
他勘定振替高	2	240		18	
仕掛品期末たな卸高	1	231		202	
当期製品製造原価		37,263		39,714	

(注) 1 仕掛品たな卸高には半製品を含んでいる。

2 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、販売費及び一般管理費への振替高である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を実施している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	773	773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	773	773
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	277	227
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	-
特別償却準備金の取崩	61	63
当期変動額合計	49	63
当期末残高	227	163
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	50	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	52	50
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,500	10,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	10,500	10,500

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,855	3,137
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
特別償却準備金の積立	11	-
特別償却準備金の取崩	61	63
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	1,923	2,703
当期変動額合計	281	2,080
当期末残高	3,137	5,217
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	13,456	14,690
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,923	2,703
当期変動額合計	1,233	2,014
当期末残高	14,690	16,704
<b>自己株式</b>		
当期首残高	253	254
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	254	254
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,440	31,672
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,923	2,703
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1,232	2,014
当期末残高	31,672	33,686

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	114	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	86
当期変動額合計	6	86
当期末残高	120	207
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	114	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	86
当期変動額合計	6	86
当期末残高	120	207
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	30,554	31,793
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,923	2,703
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	86
当期変動額合計	1,238	2,100
当期末残高	31,793	33,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

.....個別法による原価法

(2) その他のたな卸資産

.....総平均法による原価法

(上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械装置 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 7 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため有効性評価は省略している。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	342百万円	350百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,912 百万円	3,329 百万円
買掛金	2,882 "	438 "

3 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
住精科技(揚州)有限公司	480百万円	住精科技(揚州)有限公司 480百万円
台湾住精科技(股)有限公司	473百万円 (170,000千 NTドル)	台湾住精科技(股)有限公司 346百万円 (110,000千 NTドル)

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	2百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,477 百万円	9,452 百万円
原材料仕入高	1,699 "	1,159 "
製品購入高	259 "	244 "
受取配当金	1,390 "	1,280 "

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	507百万円	344百万円

3 他勘定振替高の内訳は、調査研究費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷および廃棄等による処分額である。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
計	2,405 百万円	2,089 百万円

5 研究費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	1,097 百万円	1,025 百万円
賞与引当金繰入額	115 "	118 "
退職給付費用	145 "	124 "
減価償却費	153 "	107 "

6 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	20 百万円	22 百万円
機械装置	59 "	27 "
設備撤去費用	76 "	75 "
工具器具備品 他	53 "	10 "
計	209 百万円	135 百万円

7 減損損失の内訳は、次のとおりである。

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

前事業年度は、化学品事業において、新興国との競争や円高により厳しい事業環境が続き、収益性が低下した工業薬品グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7億5千2百万円）を減損損失として計上した。なお、回収可能性の算定に当たっては使用価値を使用し、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算出している。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	128 百万円	- 百万円
機械装置	603 "	- "
工具器具 他	20 "	- "
計	752 百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	893,066	2,509	-	895,575

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,509株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	895,575	444	-	896,019

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 444株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	39	12	51
減価償却累計額相当額	34	11	46
期末残高相当額	4	0	4

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具器具備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	39	12	51
減価償却累計額相当額	39	12	51
期末残高相当額	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	33	28
1年超	123	95
合計	157	123

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	25	4
減価償却費相当額	25	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
	百万円	百万円
1年内	28	28
1年超	123	95
合計	152	123

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いこと、受取利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	10,335	12,551
関連会社株式	-	-
合計	10,335	12,551

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	765 百万円	765 百万円
退職給付引当金	676 "	587 "
減損損失	415 "	330 "
投資有価証券評価損	123 "	123 "
賞与引当金	264 "	254 "
未払事業税	44 "	42 "
たな卸資産評価損	150 "	130 "
研究開発機器費用処理等	191 "	151 "
その他	250 "	233 "
繰延税金資産 小計	2,883 百万円	2,620 百万円
評価性引当額	128 "	128 "
繰延税金資産 合計	2,755 百万円	2,491 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	478 百万円	478 百万円
前払年金費用	176 "	274 "
その他有価証券評価差額金	27 "	22 "
特別償却準備金	136 "	98 "
固定資産圧縮積立金	29 "	28 "
繰延税金負債 合計	849 百万円	901 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,905 百万円	1,590 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	37.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.6 "
住民税均等割額	0.7 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2 "	13.4 "
税額控除	4.9 "	2.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9 "	- "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3 %	23.5 %

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	460.98円	491.44円
1株当たり当期純利益金額	27.88円	39.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,923	2,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,923	2,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,970	68,969

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,793	33,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,793	33,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,969	68,968

(重要な後発事象)

該当事項はない。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	92,000	347
住友商事(株)	205,000	241
住友ベークライト(株)	524,000	204
アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)	400	100
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,000	49
広栄化学工業(株)	130,000	26
多木化学(株)	30,000	16
日本バイリーン(株)	29,000	14
長瀬産業(株)	12,000	13
エア・ウォーター(株)	10,000	13
その他(18銘柄)	259,956	87
計	1,316,356	1,115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,377	934	21	11,289	5,210	288	6,079
構築物	5,801	1,102	110	6,793	3,908	202	2,884
機械装置	46,049	7,152	460	52,741	38,246	2,599	14,494
車両運搬具	162	5	0	167	151	7	15
工具器具備品	4,843	176	240	4,779	3,516	321	1,263
土地	3,094	-	-	3,094	-	-	3,094
リース資産	3	-	-	3	1	0	2
建設仮勘定	1,699	8,075	9,370	404	-	-	404
有形固定資産計	72,033	17,445	10,204	79,274	51,035	3,420	28,238
無形固定資産							
ソフトウェア	2,450	56	11	2,494	1,162	484	1,332
その他	8	56	56	8	3	0	4
無形固定資産計	2,458	112	68	2,502	1,165	485	1,336
投資その他の資産							
長期前払費用	796	303	377	721	349	59	372
投資その他の資産計	796	303	377	721	349	59	372
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
建物	増加額	姫路工場	897
構築物	増加額	姫路工場	1,060
機械装置	増加額	姫路工場	6,880
	減少額	別府工場	136
		姫路工場	292
建設仮勘定	増加額	姫路工場	7,662
	減少額	姫路工場	8,890

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	3	-	-	50
賞与引当金	699	672	699	-	672

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	277
普通預金	2,231
計	1,954
合計	1,956

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)向山工場	107
神鋼エアテック(株)	46
アイ・テック・サービス(株)	2
その他	2
合計	159

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	2	-	-	110	2	44	159

売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	2,333
ITOCHU HONGKONG LTD.	1,626
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	1,325
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	1,087
ダイソーケミカル(株)	1,008
その他	10,807
合計	18,188

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \frac{(B)}{365}$
15,433	53,193	50,438	18,188	73.5	115.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
化学品	3,625
吸水性樹脂	1,576
ガス・エンジニアリング	344
合計	5,546

仕掛品

品名	金額(百万円)
化学品	142
ガス・エンジニアリング	60
合計	202

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主原料	1,582
副原料、修繕・包装材料ほか	527
合計	2,109

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .	7,242
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	2,554
住精ケミカル(株)	1,749
台湾住精科技(股)有限公司	778
スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド	88
セイカテクノサービス(株)	61
セイカエンジニアリング(株)	45
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	32
合計	12,551

買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	785
住友化学(株)	400
大阪ガス(株)	373
クレイトンポリマー・ジャパン(株)	334
(株)カネカ	326
その他	4,745
合計	6,964

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,300
三井住友信託銀行(株)	2,100
農林中央金庫	2,100
(株)岩手銀行	1,200
(株)肥後銀行	1,100
(株)百十四銀行	1,100
(株)伊予銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	900
合計	11,900

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,000
(株)百十四銀行	600
三井住友信託銀行(株)	500
農林中央金庫	500
住友生命保険(相)	500
その他	825
合計	4,925

未払金

相手先	金額(百万円)
設備関係	2,764
事業所税	37
その他	473
合計	3,275

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,500
(株)三井住友銀行	2,000
三井住友信託銀行(株)	1,000
農林中央金庫	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
国際協力銀行	578
(株)岩手銀行	500
(株)肥後銀行	500
(株)伊予銀行	500
日本生命保険(相)	500
シンジケートローン	3,000
合計	13,078

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	8,827
年金資産	6,619
未認識数理計算上の差異	587
未認識過去勤務債務	793
前払年金費用	769
合計	1,595

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.sumitoseika.co.jp/zaimu/index.html">http://www.sumitoseika.co.jp/zaimu/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第99期)	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書	事業年度 (第99期)	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第100期第1四半期)	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	(第100期第2四半期)	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	(第100期第3四半期)	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年7月2日  
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年12月27日  
関東財務局長に提出

#### (5)発行登録書（株券、社債 券等）及びその添付書類

平成24年12月19日  
関東財務局長に提出

#### (6)訂正発行登録書

平成24年12月19日  
関東財務局長に提出  
平成25年2月14日  
関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精化株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友精化株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。